

大会参加費を廃止しては

丸山 健人

日本気象学会は春・秋の大会において参加費を徴収しています。これを廃止してはどうかというのが私の提案です。今年の春季大会で私は現地（つくば）事務局を担当しましたが、当日受付での初日の混雑の大部分は参加費の受け取りにあります。要員を増やせばよいのですが、要員の確保も大変です。受付でのお金のやり取りをなくせば、混雑はほとんどなくなるでしょう。

しかし廃止したい理由はそれだけでなく、参加費の徴収は、近くなので聞いていこう、あるいは参加している人に会いたい、という参加者にとって、入場を躊躇させるものになっていることです。大会は単に会員相互の交流の場ではなく、気象学と気象研究に関心を寄せる会員外の方々との交流の場でもあります。参加費でしきいを高くするのはやめたいと思います。

さらに参加者数の増加で、東京大会の会場である気象庁本庁ビルは手狭になって東京で他に会場を求めると会場借料だけでも参加費を数千円引き上げなければならぬとの試算もあり、会場の問題からも参加費のあり方の見直しが迫られています。

参加費を廃止して不足分をどこに求めるか。それは予稿集掲載料をとってはいかがでしょうか。研究発表件数

は参加者の半数程度なので、一件につき現行参加費の倍額程度になりますが、研究を本務としない方には減免などの措置をとるようにし、研究を本務とする方は公費負担を機関に要求するように努力しましょう。

参加費は廃止しますが、会場で予稿集はじめ学会刊行物の販売はこれまで以上に積極的に行うようにします。さらに企業関係者からは積極的な援助をお願いしましょう。つくば大会でも参加費を公費負担で送金してきた方もありましたし、賛助金をいただいて、大会の運営を充実することが出来ました。

大会参加費を徴収するようになったのは1971年秋の札幌大会からで、会員200円、学生・非会員100円に始まり、いまでは一般2,500円、学生1,500円（1992年つくば大会当日受付）になっています。私もかつて500～1,000円程度の参加料をとるのはやむを得ないと述べたこともあります（天気、1971年2月号）が、一般会計にできるだけ負担をかけないという配慮からでありました。以来20年、発表者数も会場もふえている現状に合わせて、参加費をいわば発表料とすることになりますが、みなさまのご意見を期待します。

丸山氏の提言について

総合計画担当理事

大会参加費は、大会運営経費の基本的財源として欠かせないものになっていますが、特にその徴収方法などについては、これまでも理事会および講演企画委員会ではしばしば問題にして来ました。しかし、大会運営は、担当支部に一任されているので、それぞれの支部の事情と都合に合わせて参加費の取り扱いが異なってきたという

のがこれまでの実情です。

丸山氏のご指摘の問題や提言には、大会運営毎にほぼ共通して見られる問題点が含まれており、貴重なご意見だと思いますが、他の会員の皆様からも建設的なご意見や提言を学会事務局宛にお寄せ頂けますよう期待致します。